

# 第15回日本トルクメニスタン経済合同会議 議定書

2024年12月16日

アシガバード

日本とトルクメニスタンの様々な経済分野における互恵的協力のさらなる発展を目的として、2024年12月16日、アシガバードにおいて、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による第15回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）が開催された。

合同会議には、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会（以下、双方）のメンバーならびに日本とトルクメニスタンの省庁およびビジネス界の代表が参加した。合同会議のアジェンダ（添付文書Ⅰ）、参加者名簿（添付文書Ⅱ、Ⅲ）および署名文書一覧（添付文書Ⅳ）を本議定書に添付する。

合同会議は、日本側は都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員 機械カンパニープレジデント、トルクメニスタン側はラシド・メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／トルクメニスタン副首相兼外相を議長として行われた。

合同会議は友好的な雰囲気で行われた。

双方は第14回合同会議議定書の実現状況について情報を交換した。議定書の決定の大半が履行済み、あるいは実現段階にあることが指摘された。また双方は達成された合意を履行する作業を活性化する必要性を強調した。

協議および意見交換の結果、双方は以下について一致した。

## 1. 貿易・経済協力の発展

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済協力分野の諸問題について意見交換を行った。

双方は、両国の貿易・経済協力の深化と拡大にかかる両経済委員会の活動を肯定的に評価するとともに、この分野における両国関係の現状について満足の意を表明した。

双方は、トルクメニスタンの「国民の指導者」であるグルバングルイ・ベルディムハメドフ人民評議会議長が2022年9月に東京を訪問し、日本の大手企業の幹部および

代表者と会談を行ったことにつき、両国経済関係のさらなる促進における重要性を強調した。

双方はまた、トルクメニスタンのラシド・メレドフ副首相兼外相が本年1月に日本を訪問し、日本政府および財界の首脳や代表者と会談を行ったことを指摘した。

双方は、領事・査証手続きの更なる改善により両国間の経済関係と人的交流の発展を促進することの合理性において合意した。

双方は、合同会議において一連の民間ビジネスに関わる協力文書が署名されたことに満足の意を表明した。

双方は、両国が持つ大きな潜在的可能性に注目し、稼働中の協力プロジェクトを実現させる必要性、ならびに輸出入取引の拡大、輸出入商品・サービスの種類の拡充および両国の経済主体間の直接的なコンタクトの確立に向けた経済協力の強化に関わる措置を講じる必要性について指摘した。

双方は、貿易・経済関係のさらなる発展と新しいプロジェクトの実現のため、トルクメニスタン対外経済関係銀行が、関心を持つ日本の銀行及びその他の金融機関と、資金調達の問題を解決するための相互に受け入れ可能な方法を見つける目的で、協力していくことを確認した。

双方は、2013年3月に設立された日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク ([www.jp-tr.org](http://www.jp-tr.org)) が、各ステークホルダーの活動の調整により日本とトルクメニスタンの相互の貿易と投資の発展を促進していることを指摘した。

同時に、双方は、ビジネス・貿易関係の拡大のため、英語とロシア語による必要な情報の交換およびトルクメニスタンの中小企業の投資プロジェクトの掲載にかかる同ネットワークの活動を強化する必要性を指摘した。

双方は、トルクメニスタンと日本の中小企業の代表者によるパートナーシップの構築と発展を目指し日本貿易振興機構 (JETRO)、トルクメニスタン貿易対外経済関係省、駐日トルクメニスタン大使館が本年3月に東京で開催したビジネスフォーラムの成果を高く評価した。

双方は、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による前回の合同会議開催以降の成果を総括し、その間に両国間の貿易・経済協力拡大のために達成された合意の実質的な実現を目的とする22件の二国間文書が署名されたことを指摘した。

二国間の貿易の発展を促進するため、双方は、トルクメニスタン商工会議所、トルクメニスタン産業家企業家同盟および日本貿易振興機構 (JETRO) を含む日本とトルクメニスタンの関係省庁・組織間の協力の活性化ならびに様々な分野の合弁企業の設

立、両国で開催される展示会、見本市や会議などのイベントへの両国企業の参加誘致支援を含む新たな形の共同活動の模索の必要性を強調した。

双方は、日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係に関する情報を受け、貿易・経済関係にはさらなる発展に向けた大きな潜在的可能性があることを確認した。

双方は、日本とトルクメニスタンにとって重要な意義を有する貿易円滑化および貿易障壁削減に関する経験交流の確立に対する関心を表明した。

双方は、両国の投資協力拡大に弾みをつける必要があるとの認識で一致し、この文脈において、「トルクメニスタン政府と日本政府間の投資の奨励および保護に関する協定」の署名に向けた協定案の最終合意と準備作業の加速に期待する。

双方は、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会の会長による定期的な（オンラインおよびオフラインの）会談が、合同会議で達成された合意の進捗状況のモニタリング継続において有効であるとの認識で一致した。

## 2. 石油ガス・化学分野における協力

双方は、石油ガス・化学分野における協力が日本とトルクメニスタンの貿易・経済関係の最も重要な優先事項の一つであることを確認した。双方は、政府レベルでも民間レベルでもこれらの分野における連携の発展にかかる重要な措置が取られていることを確認した。

双方は、石油ガス・化学分野における二国間関係の現状について満足の意を表明し、相互に合意したプロジェクトの成功に必要な条件を確保するために努力することで合意した。

双方は、オワダンデペのGTGプラント、ガラボガズのアンモニア・尿素肥料製造プラントならびにキャンルィのガス化学プラントの建設が2018年から2019年にかけて無事に完了したことを高く評価し、エネルギー分野の高付加価値製品製造への日本企業の参加と投資が両国間の互恵的協力のさらなる発展を促進するであろうことを確認した。

双方は、三菱重工業株式会社とGap İnşaat Yatırım ve Dış Ticaret Anonim Şirketiで構成される企業グループが、三菱商事株式会社の支援の下、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤが実施するトルクメニスタンにおけるアンモニア・尿素プラント新規建設プロジェクトに関する国際公開入札に参加していること、ならびに国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと三菱重工業株式会社、Gap İnşaat、三菱商事株式会社の間で同プロジェクトでの互恵的協力の可能性を協議していく旨の枠組み協定書が署名されたことを確認した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと三菱重工業株式会社、Calik Enerji、三菱商事株式会社により操業中のガラボガズのアンモニア・尿素製造プラントの保守・操業支援を目的として国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社の間で2024年8月に締結された相互理解覚書を踏まえて、互恵的協力の可能性を検討する旨の枠組み協定書が署名されたことを指摘した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタンのいくつかの国営企業が公示する、外国直接投資に基づき、生産される製品により投資が回収されるという条件を伴う、大規模ガス化学施設の建設に関する国際入札に積極的に参加するよう日本企業を招請した。

トルクメニスタン側は、トルクメニスタン国営商品・原料取引所における取引を通じたポリエチレン、ポリプロピレン、液化ガス、工業用硫黄などのガス化学製品の購入の可能性について検討するよう日本企業に提案した。

日本側は、これらの製品に対する関心を表明し、日本企業のためにこの情報を総括することに協力する用意があることを伝えた。

双方は、経済的観点から互恵的なプロジェクトの実施におけるさらなる連携強化の必要性について理解を共有し、トルクメニスタン経済への効果的な投資と日本の先進技術導入に関する検討を継続することで合意した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと川崎重工業株式会社、川崎重工業株式会社をサポートするルネッサンス社、および伊藤忠商事株式会社が、2024年8月に署名したロードマップに従い、トルクメニスタンのアハル州におけるGTGプラントのターンキー方式による第2トレイン建設プロジェクト実現に向けた準備にかかわる協議を進めていることを確認した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと川崎重工業株式会社、川崎重工業株式会社をサポートする伊藤忠商事株式会社の間で、相互の協力関係を更に深化させ、互恵的なプロジェクトを共同で検討することに関し協力覚書を署名したことを確認した。

双方は、国家コンツェルン・トルクメンヒミヤと川崎重工業株式会社の間で、2014年に完成したトルクメニスタンのマリ州における肥料プラントおよび2019年に完成したアハル州におけるGTGプラントそれぞれの包括的なメンテナンス契約を署名し、プラントの安定稼働のための作業が実施されていることを確認した。

双方は、住友商事株式会社および国家コンツェルン・トルクメンガスの間で2019年3月28日に署名された掘削作業用鋼管製品の購入に関する相互理解覚書に従い、ガルクィヌィシガス鉋床開発プロジェクト向け鋼管納入を継続、更なる納入に向けた協議が進行中であることを確認した。

トルクメニスタン側は、カスピ海のトルクメニスタン領海における石油ガス鉱床の開発に参加するよう日本企業を招請した。

### 3. 運輸・通信・建設・工業・電力分野における協力

双方は、日本とトルクメニスタンの運輸、建設および電力分野協力のさらなる発展に対する関心を確認した。

双方は、住友商事株式会社とトルクメニスタン閣僚会議附属運輸・通信庁自動車運輸庁により、2019年10月23日付に署名された3,450台のトヨタ製タクシー・バスの供給を行う枠組み協定が順調に履行され、その結果、2,110台のトヨタ製自動車およびその予備部品と消耗品の買付と納入が実施されており、2024年11月中に全量納入が完了したことを確認した。また、引き続きトルクメニスタンにおける自動車社会の発展に貢献していくことを確認した。

双方は、トルクメニスタンにおけるトヨタ車の良質な販売・サービス網整備のためのトルクメニスタン自動車運輸庁とトルクメニスタンにおけるトヨタ自動車の正規ディストリビューターであり住友商事の子会社であるToyota Central Asia FZE（アラブ首長国連邦）の効果的な連携について、満足とともに指摘した。

住友商事株式会社はトルクメニスタン側に対し、Toyota Central Asia傘下のディーラーに対する新たなトヨタ・ディーラーセンター建設のためのアシガバード市の土地区画割当につき、謝意を表明した。

双方は、トルクメニスタンの運輸・通信インフラ整備の重要性を強調し、日本国経済産業省、トルクメニスタン閣僚会議附属運輸・通信庁 鉄道運輸庁、アジア開発銀行（ADB）によるトルクメニスタンの鉄道システムの近代化プロジェクトに関する協議の開始を歓迎した。

双方はまた、「水資源の管理および水資源の合理的利用」プロジェクト実施のための、2019年10月23日にトルクメニスタン国家水利委員会と伊藤忠商事株式会社の間で署名された日本のメーカーコマツの建設・土木機械納入枠組み協定に基づいて、2021年に締結された契約による第1期計画が完了しており、第2期計画についての合意形成および第3期以降の作業に関する話し合いが続けられていることを確認した。

双方は、伊藤忠商事株式会社が国家コンツェルン・トルクメンガスおよび国家コンツェルン・トルクメンネビットに供給した日本のメーカーコマツの建設機械について、互恵的条件による両社への建設機械および部品の将来的供給の可能性を目的とするものを含む技術的監査の実施に関わる有効な協力関係があることを確認した。

双方は、高層庁舎・住宅の建設、都市インフラ、都市建設および建築の設計作業、

建設および建材製造分野におけるデジタルシステムの導入と改善に関する経験交流など、建設分野における新たな先進技術の導入にかかる協力強化の可能性の検討について関心を示した。

双方は、毎年開催される国際展示会「建設、産業、エネルギー」および「JAPAN BUILD」、ならびに建設分野の様々な会議やセミナーへの両国の企業の参加を歓迎した。

双方は、2024年8月に締結された協力覚書に基づくトルクメニスタン繊維産業省と増井株式会社のパートナーシップ構築の重要性を指摘した。

トルクメニスタンエネルギー省の国立電力会社トルクメンエネルゴと住友商事株式会社は、レバプ州チャルジョウ地区にある出力432MWのガスタービンシンプルサイクル発電所への必要な予備部品供給およびガスタービン設備の定期的な点検の実施を継続する。

双方は、住友商事株式会社（日本）およびRönesans Endüstri Tesisleri（トルコ）が建設したレバプ州チャルジョウ地区にある出力432MW（ISO条件下）のガスタービンシンプルサイクル発電所が順調に稼働していることを確認した。トルクメニスタン側は、今後、本プラントのコンバインドサイクル方式への転換プロジェクトを日本の資金を利用して実現することへの協力に対する関心を表明した。双方は、本プロジェクトにより排ガス回収およびそれによる環境負荷の低減が可能になることにつき合意した。

#### **4. 科学・教育・文化および観光分野における協力**

双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のために、科学、教育、文化および観光の分野における協力発展の重要が重要であることを確認した。

双方は、観光分野における日本とトルクメニスタンの連携の発展の大きな潜在的可能性があることを確認し、さらに観光客の増加に向けた両国の旅行会社間のコンタクトの活性化にかかる措置を実施することの合理性を認めた。

双方は、この文脈において、毎年東京で開催される国際観光展示会「旅博Travel Showcase」およびトルクメニスタンで開催される観光分野の国際会議や展示会への日本とトルクメニスタンの旅行会社の参加を定期的なものとする必要性を指摘した。

#### **5. 次回の合同会議**

第15回合同会議は友好と相互理解の雰囲気の中で行われ、双方は、両国関係の強化および両国間の互恵的協力の拡大のための共同作業の継続について関心を表明した。

双方は、第16回日本トルクメニスタン経済合同会議を東京で開催することに合意した。正確な開催日時とアジェンダについては双方が調整する。

本書は2024年12月16日にアシガバードにおいて、日本語、トルクメン語およびロシア語で各2通作成され、いずれも同等の法的効力を有する。

---

都梅博之  
日本トルクメニスタン経済委員会会長  
伊藤忠商事株式会社代表取締役  
副社長執行役員  
機械カンパニープレジデント

---

メレドフ R.  
トルクメニスタン日本経済委員会会長  
トルクメニスタン副首相 兼 外相